



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 エーザイ株式会社  
 コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 内藤 晴夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当 (氏名) 赤名 正臣  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3817-5120

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	141,859	3.6	15,134	△41.4	15,124	△41.4	10,576	△49.4	9,806	△50.3	15,223	—
29年3月期第1四半期	136,929	△1.7	25,814	239.1	25,795	246.8	20,913	278.9	19,739	262.5	△22,992	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	34.28	34.24	34.28	34.24
29年3月期第1四半期	69.03	68.92	69.03	68.92

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
30年3月期第1四半期	1,020,445	595,013	576,290	56.5	2,014.24					
29年3月期	1,030,764	602,591	584,630	56.7	2,043.55					

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
29年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	150.00
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	285,500	5.8	22,000	△43.0	21,100	△44.6	14,400	△51.3	13,600	△51.3	47.54	47.54
通期	575,500	6.8	60,000	1.6	58,300	1.1	41,300	△2.2	39,800	1.1	139.17	139.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	296,566,949 株	29年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	10,377,211 株	29年3月期	10,399,676 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	286,093,047 株	29年3月期1Q	285,929,095 株

信託として保有する当社株式81,407株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表日時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、7ページをご参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。また、平成29年8月2日(水)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	(ページ)
1) 当四半期連結累計期間の経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	4
(3) 研究開発などの状況	4
2) 今後の見通し	7
3) コーポレートガバナンスに関連する事項	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
1) 要約四半期連結損益計算書	10
2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
3) 要約四半期連結財政状態計算書	12
4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

## 1) 当四半期連結累計期間の経営成績・財政状態の概況

## (1) 経営成績の概況

## [売上収益、利益の状況]

- 当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	1,418億 59百万円	(前年同期比	3.6%増)
営業利益	151億 34百万円	(同	41.4%減)
税引前四半期利益	151億 24百万円	(同	41.4%減)
四半期利益	105億 76百万円	(同	49.4%減)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	98億 6百万円	(同	50.3%減)

- 売上収益は、抗がん剤「ハラヴェン」、「レンビマ」(欧州における腎細胞がんに係る製品名「Kisplyx」)、ヒト型抗ヒト TNF $\alpha$ モノクローナル抗体「ヒュミラ」および抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が拡大したことにより、全体では1,418億59百万円(前年同期比3.6%増)となりました。

セグメント別には、日本医薬品事業が増収となったほか、中国、EMEA およびアジア医薬品事業がそれぞれ二桁成長を果たしました。

グローバルブランド4品目合計では、前年同期から23.1%増の211億46百万円となりました。4品目の内訳は、「ハラヴェン」が97億4百万円、「レンビマ」が72億64百万円、「フィコンパ」が32億18百万円、肥満症治療剤「Belviq」が9億60百万円でした。

- 営業利益は、増収により売上総利益が増加した一方、 $\beta$ サイト切断酵素阻害剤「E2609」などのアルツハイマー病領域およびがん領域の開発テーマへの積極的な研究開発投資を行ったほか、前年同期にEAファーマ株式取得に伴う一時収益(割安購入益)を計上した反動により、151億34百万円(前年同期比41.4%減)となりました。
- 四半期利益は、105億76百万円(前年同期比49.4%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、98億6百万円(同50.3%減)となりました。
- 基本的1株当たり四半期利益は、34円28銭(前年同期より34円76銭減)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、152億23百万円となりました。

## [セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

## &lt;日本医薬品事業&gt;

- 売上収益は779億64百万円(前年同期比1.1%増)、セグメント利益は305億16百万円(同5.1%増)となりました。売上収益の主な内訳は、医療用医薬品が652億49百万円(同0.1%減)、ジェネリック医薬品が71億46百万円(同1.0%増)、一般用医薬品等が55億64百万円(同18.3%増)でした。

- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入が67億9百万円(前年同期比10.4%増)、不眠症治療剤「ルネスタ」が24億99百万円(同31.5%増)と順調に拡大しました。また、前年同期に新発売した「フィコンパ」は3億28百万円(同181.4%増)と拡大しました。アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」は、69億97百万円(同21.7%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が23億18百万円(同17.4%増)、「レンビマ」が7億68百万円(同8.4%増)と高い成長を維持しました。さらに、「ヒュミラ」は111億51百万円(同19.0%増)と大幅に拡大しました。
- 2017年4月、「チョコラBBゴールドリッチ」を新発売しました。
- 2017年6月、「リリカOD錠」(OD錠:口腔内崩壊錠)を新発売しました。

#### <アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は、288億48百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は97億52百万円(同13.8%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、抗てんかん剤「Banzel」が40億65百万円(前年同期比31.9%増)、「Fycompa」が15億89百万円(同32.3%増)とそれぞれ大幅な成長を果たしました。「Belviq」は9億60百万円(同1.4%減)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ」が48億89百万円(同52.4%増)と大幅な成長を維持する一方で、制吐剤「Aloxi」が106億1百万円(同11.6%減)、「ハラヴェン」が41億95百万円(同0.1%減)となりました。
- 2017年6月、ブラジルにおいて「レンビマ」を新発売しました。

#### <中国医薬品事業>

- 売上収益は、131億4百万円(前年同期比17.2%増)、セグメント利益は39億87百万円(同9.3%増)となりました。
- 品目別売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が49億17百万円(前年同期比24.1%増)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」が22億24百万円(同7.1%増)、「アリセプト」が16億38百万円(同18.7%増)と高い成長を果たしました。

#### <EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は、100億56百万円(前年同期比11.2%増)、セグメント利益は35億89百万円(同6.7%減)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が11億78百万円(前年同期比9.4%増)と抗てんかん剤「Zebinix」が10億14百万円(同46.6%増)と高い成長を確保する一方、抗てんかん剤「Zonegran」は10億85百万円(同27.8%減)となりました。オンコロジー領域では、「レンビマ/Kisplyx」が12億92百万円(同192.9%増)と大幅に拡大し、「ハラヴェン」が27億98百万円(同3.1%増)と成長しました。

#### <アジア医薬品事業>

- 売上収益は、98億73百万円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は29億19百万円(同14.0%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「ヒュミラ」が28億53百万円(同20.0%増)、「アリセプト」が27億38百万円(前年同期比13.6%増)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」が9億

77 百万円(同 11.5%増)と大幅に拡大しました。

- 2017 年 4 月にマレーシア、同年 5 月にフィリピンおよびインドにおいて「レンビマ」を新発売しました。

## (2) 財政状態の概況

### [資産、負債および資本の状況]

- 資産合計は、配当金の支払い等に伴い現金及び現金同等物が減少したことにより、1兆204億45百万円(前期末より103億19百万円減)となりました。
- 負債合計は、短期借入金の増加があった一方、営業債務及びその他の債務が減少したことにより、4,254億32百万円(前期末より27億41百万円減)となりました。
- 資本合計は、配当金の支払いに伴い利益剰余金が減少したことにより、5,950億13百万円(前期末より75億78百万円減)となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は56.5%(前期末より0.2ポイント減)となりました。

### [キャッシュ・フローの状況]

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、主に運転資本の変動により36億98百万円の支出(前年同期より10億78百万円の支出減)となりました。税引前四半期利益は151億24百万円、減価償却費は64億32百万円でした。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、104億43百万円の支出(前年同期は233億62百万円の収入)となりました。資本的支出等は95億95百万円でした。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、116億76百万円の支出(前年同期より30億57百万円の支出減)となりました。配当金の支払いは228億93百万円でした。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,621億70百万円(前期末より246億6百万円減)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、132億93百万円のマイナスとなりました。

## (3) 研究開発などの状況

### [開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)
  - ◇ 乳がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の60カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 脂肪肉腫(日本では悪性軟部腫瘍)に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の40カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 2017年6月、中国における乳がんに係る適応の新薬承認申請について、規制に従い申請を一旦取り下げました。追加の臨床試験を実施する予定はなく、追加資料提出の準備が整い次第、再申請を行う予定です。
  - ◇ 転移性トリプルネガティブ乳がんを対象としたMerck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用療法に関するフェーズI/II試験が米国において進行中です。
  - ◇ HER2 ネガティブ乳がんを対象とした、Halozyme Therapeutics Inc.(米国)が開発中のPEG化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素PEGPH20との併用療法に関するフェーズI/II試験が米国において進行中です。

- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンパチニブ、欧州における腎細胞がんに係る製品名:「Kispplx」)
  - ◇ 甲状腺がんに係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 50 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 腎細胞がん(セカンドライン)を対象とした、エベロリムスとの併用療法に係る適応において、米国、欧州等の 35 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 2017 年 6 月に日本において、7 月に米国と欧州において、肝細胞がんに係る適応での承認申請を行いました。
  - ◇ 甲状腺がんを対象としたフェーズⅢ試験が中国において進行中です。
  - ◇ 腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、エベロリムスあるいはペムブロリズマブとの 2 つの併用療法に関するフェーズⅢ試験が米国と欧州において進行中です。
  - ◇ 胆道がんを対象としたフェーズⅡ試験が日本において進行中です。
  - ◇ RET 転座を有する非小細胞肺癌を対象としたフェーズⅡ試験が日本、米国、欧州、アジアにおいて進行中です。
  - ◇ ペムブロリズマブとの併用による固形がん(子宮内膜がん、腎細胞がん、頭頸部がん、尿路上皮がん等)を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験が米国において進行中です。
  
- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英名「Fycompa」)
  - ◇ 12 歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 55 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 12 歳以上の全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応において、日本、米国、欧州、アジア等の 45 カ国以上で承認を取得しています。
  - ◇ 2017 年 7 月、米国において、部分てんかんの単剤療法での使用に関する承認を取得しました。
  - ◇ てんかんの小児適応に関するフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
  - ◇ レノックス・ガストー症候群を対象としたフェーズⅢ試験が日本、米国、欧州において進行中です。
  - ◇ 部分てんかん単剤療法に関するフェーズⅢ試験が日本において進行中です。
  
- 肥満症治療剤「BELVIQ」(一般名:lorcaserin hydrochloride)の心血管疾患アウトカム試験(CVOT: Cardiovascular Outcomes Trial)について、事前に規定された安全性に関する中間解析の結果、独立データモニタリング委員会より試験継続の推奨を受領しました。

#### [主な提携など]

- 2017 年 4 月、日本において、嗅覚識別テスト「UPSIT series」(アップシットシリーズ)の販売を開始しました。
- 米国において、Helsinn Healthcare S.A.(スイス)が Teva Pharmaceuticals USA, Inc.と Teva Pharmaceutical Industries Ltd.(イスラエル)に対して提起した制吐剤「Aloxi」(一般名:パロノセトロン塩酸塩)の特許侵害訴訟において、2017 年 5 月 1 日、米国連邦控訴裁判所がニュージャージー連邦地方裁判所の判決を覆し、訴訟対象となっていた本剤に関する製剤特許の有効性および侵害を認めないとの裁定を下しました。Helsinn グ

ループは本裁定に対して、再審理の請求を求めており、現時点では米国連邦裁判所の判決は確定していません。本剤のジェネリック製品は、連邦控訴裁判所、ニュージャージー連邦地方裁判所、および米国食品医薬品局 (FDA) が追加の手続きをとるまで上市することはできません。当社グループおよび Helsinn グループは、引き続き適切な法的対応を図っていきます。

- 2017年5月、マサチューセッツ工科大学とハーバード大学との共同研究施設である Broad Institute (米国) と、当社との共同研究チームが 2016 年に見出した創薬ターゲットに対する新規抗マalaria薬開発に向けて、新たな共同研究契約を締結しました。
- 2017年5月、欧州において、Bial-Portela & Ca. S.A.(ポルトガル、Bial 社) とライセンス契約を締結している抗てんかん剤「Zebinix」(一般名: eslicarbazepine acetate) について、Bial 社が部分てんかんの単剤療法に係る適応追加の承認を取得しました。
- 2017年6月、ゼリア新薬工業株式会社 (東京都) とのプロトンポンプ阻害剤「E3710」に関するライセンス契約を終結しました。



## 2) 今後の見通し(2017年4月1日～2018年3月31日)

## [連結業績の見通し]

2017年5月10日に公表した連結業績の見通しから変更はありません。

(%表示:通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
売 上 収 益	285,500 百万円	5.8%増	575,500 百万円	6.8%増
営 業 利 益	22,000 百万円	43.0%減	60,000 百万円	1.6%増
税 引 前 利 益	21,100 百万円	44.6%減	58,300 百万円	1.1%増
当 期 利 益	14,400 百万円	51.3%減	41,300 百万円	2.2%減
親会社の所有者に帰属 する当期利益	13,600 百万円	51.3%減	39,800 百万円	1.1%増

\*基本的1株当たり当期利益(見通し):第2四半期連結累計期間47円54銭、通期139円17銭)

\*前提為替レート:1米ドル113円、1ユーロ120円、1英ポンド141円、1人民元16.30円

\*本連結業績見通しには、当社が2017年5月3日に発表した、米国における制吐剤「Aloxi」の特許侵害訴訟に関するリスクによる影響は含めていません。

## [将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。  
製品の安全性および品質に関するリスク、副作用発現のリスク、訴訟に関するリスク、法規制に関するリスク、知的財産に関するリスク、新薬開発の不確実性に関するリスク、医療費抑制策に関するリスク、ジェネリック医薬品に関するリスク、海外展開におけるリスク、他社とのパートナーシップに関するリスク、企業買収や製品買収等に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、財務報告に係る内部統制の整備等に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止のリスク、環境に関するリスク、ならびに災害等に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

## 3)コーポレートガバナンスに関連する事項

## (1)取締役の選任

2017年6月21日開催の第105回定時株主総会において、社外取締役7名を含む11名の取締役が選任され、就任しました。

7名の社外取締役については、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者の要件を満たすとともに、当社指名委員会が定めた「社外取締役の独立性・中立性の要件」を満たし、全員を東京証券取引所に独立役員として届け出えています。

## (2)取締役会体制の決定

第105回定時株主総会終了後の取締役会において、取締役議長の選定ならびに指名委員会、監査委員会および報酬委員会の各委員長および委員が選定され、次のとおり取締役会の体制が決定され、それぞれ就任しました。(\*は社外取締役)

内 藤 晴 夫	取締役兼代表執行役CEO
山 下 徹 *	取締役議長
西 川 郁 生 *	取締役、監査委員会委員長
直 江 登	取締役、監査委員会委員
数 原 英 一 郎 *	取締役、指名委員会委員長、報酬委員会委員
加 藤 泰 彦 *	取締役、報酬委員会委員長、指名委員会委員
金 井 広 一	取締役、監査委員会委員
柿 崎 環 *	取締役、監査委員会委員
角 田 大 憲 *	取締役、監査委員会委員
ブルース・アロンソン *	取締役、指名委員会委員、報酬委員会委員
土 屋 裕	取締役

なお、社外取締役独立委員会は、社外取締役全員で構成し、2017年6月21日開催の社外取締役独立委員会において、角田大憲が委員長に選定され、就任しました。

## (3)コーポレートガバナンスに関する取り組み

## ① 社外取締役ミーティング

当社は、社外取締役の役割をより有効に機能させるため、社外取締役のみで構成する社外取締役ミーティングを設置しています。社外取締役ミーティングではコーポレートガバナンスやビジネスに関する事項が自由に議論され、必要に応じて社外取締役ミーティングの座長である取締役議長より、執行役および取締役会事務局に課題の提案や情報提供等の要請がなされています。また、社外取締役ミーティングは毎年、取締役会の経営の監督機能の実効性を評価し、取締役会等の運営に関し課題がある場合には取締役会にその改善について提案を行っています。

## ② 2016 年度コーポレートガバナンス評価

2017年4月26日、当社取締役会は、取締役一人ひとりの自己評価にもとづいて社外取締役ミーティングがとりまとめた「取締役会の実効性評価」、「コーポレートガバナンスガイドラインの自己レビュー」および「内部統制関連規則の自己レビュー」の結果について審議し、コーポレートガバナンスガイドラインおよび内部統制関連規則については、規定を逸脱した運用等は認められず、取締役会および執行役がコーポレートガバナンスの充実に向け、適切に職務を執行していることを確認しました。2016 年度コーポレートガバナンス評価結果は、コーポレートガバナンス報告書に掲載しています。

<http://www.eisai.co.jp/company/governance/cgregulations.html>

## (4)「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」の検討状況

2017年8月2日開催の取締役会において、社外取締役独立委員会(委員長:角田大憲)より提案された「当社企業価値・株主共同の利益の確保に関する対応方針」(以下、本対応方針)の継続が決議されました。

本提案は、2017年6月21日開催の株主総会で選任された社外取締役7名全員により構成される社外取締役独立委員会において、本対応方針に関連する当社の経営環境等に特段の変化が認められないことから、本対応方針が①経営陣の恣意性が排除される仕組みであり、経営陣の保身を目的にしたものではない、②有効期間内であっても、毎年、その維持、見直し、廃止が検討できる、③株主総会の取締役選任議案をもって、本対応方針に対する株主の皆様のご意向を反映できる仕組みが確保されていることを踏まえ、本対応方針を現行どおり継続することが妥当と判断されたことに基づくものです。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## 1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
売上収益		141,859	136,929
売上原価		△49,402	△49,819
売上総利益		92,457	87,110
販売費及び一般管理費	(1)	△44,297	△42,555
研究開発費	(1)	△33,195	△27,295
その他の収益	(2)	614	10,274
その他の費用		△444	△1,719
営業利益		15,134	25,814
金融収益		717	688
金融費用		△727	△707
税引前四半期利益		15,124	25,795
法人所得税		△4,548	△4,883
四半期利益		10,576	20,913
四半期利益の帰属			
親会社所有者		9,806	19,739
非支配持分		770	1,174
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		34.28	69.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		34.24	68.92

## 2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	10,576	20,913
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,095	△2,223
小計	2,095	△2,223
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,547	△41,363
キャッシュ・フロー・ヘッジ	5	△319
小計	2,552	△41,682
その他の包括利益合計	4,647	△43,905
四半期包括利益	15,223	△22,992
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	14,455	△24,149
非支配持分	769	1,157

## 3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	103,842	103,574
のれん	173,704	173,965
無形資産	113,317	112,501
その他の金融資産	56,861	54,459
その他	14,417	13,768
繰延税金資産	85,907	88,342
非流動資産合計	548,047	546,609
流動資産		
棚卸資産	84,449	82,876
営業債権及びその他の債権	163,740	154,502
その他の金融資産	44,231	42,875
その他	17,809	17,126
現金及び現金同等物	162,170	186,775
流動資産合計	472,398	484,155
資産合計	1,020,445	1,030,764

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)	前連結会計年度末 (2017年3月31日)
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,534	77,652
自己株式	△35,816	△35,888
利益剰余金	384,134	394,981
その他の資本の構成要素	105,453	102,899
親会社の所有者に帰属する持分合計	576,290	584,630
非支配持分	18,723	17,961
資本合計	595,013	602,591
<b>負債</b>		
非流動負債		
借入金	163,429	163,474
その他の金融負債	2,724	2,511
退職後給付に係る負債	13,490	13,788
引当金	1,232	1,216
その他	21,566	23,044
繰延税金負債	381	448
非流動負債合計	202,823	204,482
流動負債		
借入金	61,380	50,000
営業債務及びその他の債務	55,601	70,750
その他の金融負債	4,859	3,980
未払法人所得税	4,370	5,896
引当金	16,613	14,647
その他	79,786	78,418
流動負債合計	222,609	223,691
負債合計	425,432	428,173
資本及び負債合計	1,020,445	1,030,764

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
期首残高 (2017年4月1日)	44,986	77,652	△35,888	394,981	—
四半期利益	—	—	—	9,806	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	2,095
四半期包括利益	—	—	—	9,806	2,095
剰余金の配当	—	—	—	△22,893	—
株式報酬取引	—	△164	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△10	—	—
自己株式の処分	—	45	83	—	—
振替	—	—	—	2,095	△2,095
その他	—	—	—	146	—
合計	—	△118	72	△20,653	△2,095
期末残高 (2017年6月30日)	44,986	77,534	△35,816	384,134	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2017年4月1日)	103,536	△637	102,899	584,630	17,961	602,591
四半期利益	—	—	—	9,806	770	10,576
その他の包括利益合計	2,549	5	4,648	4,648	△1	4,647
四半期包括利益	2,549	5	4,648	14,455	769	15,223
剰余金の配当	—	—	—	△22,893	△7	△22,900
株式報酬取引	—	—	—	△164	—	△164
自己株式の取得	—	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	—	—	128	—	128
振替	—	—	△2,095	—	—	—
その他	—	—	—	146	—	146
合計	—	—	△2,095	△22,794	△7	△22,801
期末残高 (2017年6月30日)	106,085	△632	105,453	576,290	18,723	595,013



前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2016年4月1日)	44,986	58,232	△36,231	394,974	—	—
四半期利益	—	—	—	19,739	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	△2,233	△2,233
四半期包括利益	—	—	—	19,739	△2,233	△2,233
剰余金の配当	—	—	—	△22,881	—	—
株式報酬取引	—	△163	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△258	—	—	—
自己株式の処分	—	55	93	—	—	—
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	19,478	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
振替	—	—	—	△2,233	2,233	2,233
その他	—	△41	—	140	—	—
合計	—	19,328	△165	△24,975	2,233	2,233
期末残高 (2016年6月30日)	44,986	77,560	△36,397	389,738	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2016年4月1日)	112,837	△1,136	111,701	573,661	3,168	576,828
四半期利益	—	—	—	19,739	1,174	20,913
その他の包括利益合計	△41,336	△319	△43,888	△43,888	△17	△43,905
四半期包括利益	△41,336	△319	△43,888	△24,149	1,157	△22,992
剰余金の配当	—	—	—	△22,881	△1,440	△24,321
株式報酬取引	—	—	—	△163	—	△163
自己株式の取得	—	—	—	△258	—	△258
自己株式の処分	—	—	—	147	—	147
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	—	—	19,478	522	20,000
子会社の取得	—	—	—	—	13,320	13,320
振替	—	—	2,233	—	—	—
その他	—	—	—	98	31	130
合計	—	—	2,233	△3,578	12,433	8,855
期末残高 (2016年6月30日)	71,501	△1,455	70,046	545,933	16,758	562,691

5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月 1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,124	25,795
減価償却費及び償却費	6,432	7,954
運転資本の増減額(△は増加)	△17,994	△23,855
利息及び配当金の受取額	683	679
利息の支払額	△673	△654
法人所得税の支払額	△4,958	△5,196
法人所得税の還付額	151	332
その他	△2,463	△9,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,698	△4,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,376	△1,387
有形固定資産の売却による収入	4	228
無形資産の取得による支出	△6,222	△1,214
子会社の取得による収入	(1) ー	19,346
子会社の売却による収入	(2) ー	6,459
金融資産の取得による支出	△3,638	△2,665
金融資産の売却・償還による収入	3,184	2,435
3か月超預金の預入による支出	△1,315	△1,762
3か月超預金の払戻による収入	882	1,855
その他	38	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,443	23,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	11,365	ー
長期借入れによる収入	ー	9,981
配当金の支払額	△22,893	△22,881
その他	△148	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,676	△14,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,211	△10,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,606	△6,577
現金及び現金同等物の期首残高	186,775	179,326
現金及び現金同等物の期末残高	162,170	172,749

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書及び解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書及び解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第12号 法人所得税	2017年1月1日	2018年3月期	未実現損失に係る繰延税金資産に関する会計処理の明確化
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	2017年1月1日	2018年3月期	財務活動から生じる負債の変動に関する開示の要求

(セグメント情報)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度より、当社グループは、経営の実態をより適切に表示するため、研究開発費の定義を明確化し、科学的エビデンスの創出ならびに医療従事者との共有などのメディカル・アフェアーズ活動に関連する費用の一部を研究開発費としています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に含まれていた金額を研究開発費に組み替えています。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本(注4)	77,964	30,516	77,109	29,029
アメリカス	28,848	9,752	29,189	8,572
中国	13,104	3,987	11,181	3,648
EMEA	10,056	3,589	9,039	3,844
アジア	9,873	2,919	8,559	2,561
報告セグメント計	139,844	50,762	135,078	47,653
その他事業(注1)(注4)	2,015	631	1,851	400
事業計	141,859	51,393	136,929	48,053
研究開発費(注2)	—	△33,195	—	△27,295
親会社の本社管理費等(注3)	—	△3,063	—	△4,297
割安購入益	—	—	—	9,283
子会社株式売却益	—	—	—	70
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	15,134	—	25,814

(注1) その他事業は、親会社の医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等です。

(注4) 当連結会計年度より、前連結会計年度までその他事業に含めていた新規事業の管理体制を見直し、日本医薬品事業に含めています。この変更にあわせ、前第1四半期連結累計期間における当該事業に関する売上収益及びセグメント利益を「その他事業」から「日本医薬品事業」に組み替えています。当該変更による重要な影響はありません。

## (連結損益計算書関係)

## (1) 販売費及び一般管理費、研究開発費

当連結会計年度より、当社グループは、経営の実態をより適切に表示するため、研究開発費の定義を明確化し、科学的エビデンスの創出ならびに医療従事者との共有などのメディカル・アフェアーズ活動に関連する費用の一部を研究開発費としています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費に含まれていた1,125百万円を研究開発費に組み替えています。

## (2) その他の収益

前第1四半期連結累計期間において、EAファーマ株式会社(東京都)の取得による割安購入益9,283百万円、及びサンノーバ株式会社(群馬県)の譲渡による子会社株式売却益70百万円をそれぞれ計上しています。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## (1) 子会社の取得による収入

前第1四半期連結累計期間において、当社は、味の素製薬株式会社(現会社名: EAファーマ株式会社)の株式を取得し、子会社の取得による収入として19,346百万円を計上しています。

## (2) 子会社の売却による収入

前第1四半期連結累計期間において、当社グループは、サンノーバ株式会社の株式を譲渡し、子会社の売却による収入として6,459百万円を計上しています。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。